

石川県並行在来線経営計画（改訂版）の主なポイント

1 会社の設立等

平成24年8月 県、市町、民間が出資し、「石川県並行在来線（株）」を設立。
平成25年夏頃 増資するとともに、公募により新社名を決定し、本格会社へ移行。

2 設備投資に関する事項

J R西日本との協議等により、設備投資額は、全体で概ね80～85億円程度。

①車両は、5編成全てを2両ユニットの新型車両（521系車両）とし、うち3編成は、数年間走行した車両を新車価格の1/3程度の低廉な価格で取得。

②線路等の鉄道資産は、不要な資産を整理し、低廉な価格で取得。なお、J R西日本は、経営分離前に必要な修繕を実施。

③敦賀延伸時に取得予定であった金沢駅の駅舎（鉄道施設）を取得費用の平準化の観点から、先行して取得。

※ 指令システム

開業から概ね2年間は、J R西日本の現行の指令システムを利用し、富山県会社が石川、新潟エリアも含め、一体的に運行管理を実施（暫定指令）。

その後は、本県会社はJ R西日本と連携した新たな指令システムを構築し、運行管理を実施。

3 運営に関する事項

(1) 運行計画

①現行本数の確保を基本に、通学・通勤に配慮したダイヤ編成や、金沢駅発の最終列車の発車時間の繰り下げの検討等、利便性に配慮したダイヤ編成に努める。

②新幹線や特急列車との乗り継ぎ利便性の確保に努める。

③J R西日本が運行する七尾線の特急列車の存続と運行の充実を引き続き要請。

④J R西日本が運行する七尾線の普通列車は、引き続き、津幡・金沢間に直通乗り入れを実施。

⑤富山県会社と金沢駅～富山駅間の相互直通乗り入れを実施。

(2) 組織要員計画

・要員の配置は、開業時は70～80人程度、暫定指令終了後は90～100人程度。
うちJ R西日本からの出向者は、開業時は50人程度、暫定指令終了後は70人程度で、人件費の約4割はJ R西日本が負担。

(3) 営業計画

利用が少ない区間を除き、ほとんどの区間で、負担増加が最大でも概ね3割程度となるような乗継割引制度を導入する方向で検討。

4 経営スキームに関する事項

(1) 資本金

①総額 20億円程度

②出資 県は14億円、市町は4億円、民間は2億円程度出資

(2) 運行支援基金

①総額 30億円程度（金沢以西開業までの11年間の需要に対応）

②使途 ア 乗継割引支援 13億円程度

イ 運賃値上げ抑制 3億円程度

ウ 開業後投資・災害復旧等 14億円程度

③負担 県と市町は15億円ずつ負担し、民間からの協力も要請

5 収支及び運賃水準に関する事項

(1) 収支見込額

金沢駅駅舎（鉄道施設）の取得及び旅客流動調査の結果などを踏まえた、開業後10年間累計の収支予測（鉄道資産の取得等に必要な資金を公的支援する場合）

10年間累計収支	▲11億円程度 *現行運賃を値上げしない場合
----------	------------------------

→運行支援基金による支援（3億円程度）と適正な運賃水準の設定により、収支均衡を図る。

(2) 運賃水準

利用者の負担が過度に増加しないよう配慮しつつ、会社経営の健全性も考慮して、現行運賃と比較して、概ね次の水準を目安に設定。

	1～5年目（激変緩和）	6～11年目
定期外（普通運賃）	1.14倍程度	1.19倍程度
通勤定期	1.14倍程度	1.19倍程度
通学定期	1.00倍程度	1.05倍程度
平均値上げ率	1.09倍程度	1.14倍程度

（注）上記の運賃水準は、並行在来線区間の運賃水準である。J R路線等他社の路線にまたがって利用する場合は、これに加え、乗り継ぎに伴う負担増が発生するが、ほとんどの区間で、上記の負担増を含めて、負担増加が最大でも概ね3割程度となるような乗継割引制度を導入する方向で検討（前掲）。

*先行事例と比較して最も低い水準となる。

○定期外・通勤定期・通学定期の平均値上げ率

→ 先行事例

青い森鉄道：1.34倍、I GRいわて銀河鉄道：1.71倍

しなの鉄道：1.45倍、肥薩おれんじ鉄道：1.28倍

→ J R三島会社（J R本州三社比）

J R北海道：1.16倍、J R四国：1.12倍、

J R九州：1.13倍

6 利活用促進に関する事項

(1) 並行在来線利用促進協議会（仮称）の設置

並行在来線対策協議会を発展的に解消し、平成25年度に並行在来線利用促進協議会（仮称）を設置し、利活用促進策について幅広く検討するとともに、広く県民からアイデアを募集。

(2) 利活用促進に向けた検討

①利便性向上のための方策（3(1)①、②に記載）

②「お客様サービスカウンター」の設置

③パークアンドライドの推進

④利用者の利便性を考慮した企画切符の検討

⑤旅行者の利便性を考慮した臨時列車等の検討

⑥サポーター制度の創設